

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第58期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	シルバー精工株式会社
【英訳名】	SILVER SEIKO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 大
【本店の所在の場所】	東京都新宿区上落合二丁目28番7号
【電話番号】	03 (5332) 7611 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 野呂 生男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区上落合二丁目28番7号
【電話番号】	03 (5332) 7611 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 野呂 生男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) シルバー精工株式会社大阪支店 (大阪市西区京町堀二丁目14番28号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	4,374,369	3,928,971	3,577,991	3,625,938	3,500,669
経常損失(千円)	820,681	881,901	826,895	897,386	1,527,789
当期純損失(千円)	906,338	1,646,365	929,179	1,060,017	1,615,429
純資産額(千円)	2,820,140	2,883,663	2,385,262	4,705,206	9,390,432
総資産額(千円)	4,988,575	4,740,549	5,030,840	7,001,198	12,771,577
1株当たり純資産額(円)	21.07	16.51	12.80	19.13	26.86
1株当たり当期純損失金額(円)	7.27	11.08	5.30	5.14	5.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	56.53	60.83	47.41	67.20	70.31
自己資本利益率(%)	△32.13	△57.09	△38.96	△22.52	△17.98
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△678,326	△647,428	△885,202	△412,676	△1,204,813
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△449,932	93,178	△1,170,247	262,403	△3,952,819
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	484,860	1,446,428	1,417,934	2,812,498	5,096,324
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	231,115	1,113,464	472,316	3,147,898	3,090,293
従業員数(人)	329	333	300	302	409
(外、平均臨時雇用者数)	(54)	(60)	(70)	(69)	(75)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債および新株予約権付社債を発行していないため記載しておりません。

4. 第54期、第56期および第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第58期より子会社となった株式会社創研他4社については、貸借対照表のみを連結しており、損益計算書については連結しておりません。

7. 第58期より従業員数が増加していますが、これは主に株式会社創研を子会社化したことによるものです。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	3,370,532	2,957,960	2,402,425	2,446,315	2,217,399
経常損失(千円)	392,902	438,330	343,921	520,860	1,070,406
当期純損失(千円)	998,130	1,719,523	998,324	1,012,029	1,595,837
資本金(千円)	10,480,177	11,366,530	11,592,886	13,292,581	16,233,723
発行済株式総数(千株)	134,028	174,811	186,478	246,132	349,836
純資産額(千円)	3,582,919	3,592,463	3,033,381	5,359,387	10,034,418
総資産額(千円)	4,923,321	4,712,829	5,038,501	6,983,847	10,898,574
1株当たり純資産額(円)	26.76	20.57	16.28	21.79	28.70
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失金額(円)	8.00	11.58	5.69	4.91	5.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	72.77	76.23	60.20	76.73	88.46
自己資本利益率(%)	△27.85	△47.86	△32.91	△18.88	△16.55
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	—	—	—	—
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	83 (3)	82 (5)	79 (4)	81 (4)	96 (3)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債および新株予約権付社債を発行していないため記載しておりません。
- 第54期、第56期および第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和27年10月	東京都杉並区上高井戸に資本金500千円で、丸越編物機械株式会社を設立。
昭和30年5月	商号をシルバー編機製造株式会社に変更し、資本金を1,000千円としました。
昭和37年5月	東京都小平市に工場を新設。（平成5年3月売却）
昭和39年1月	額面変更（株式額面500円を50円に）を目的として、且つ、経営の合理化を図るため、シルバー編機株式会社（昭和14年12月株式会社大川諸機械製作所として設立、資本金100千円）が、シルバー編機製造株式会社（資本金130,000千円）およびシルバー編機販売株式会社（昭和30年5月設立、資本金32,000千円）を吸収合併し、資本金を150,000千円として本社を東京都小平市に移転。
昭和39年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和41年4月	欧文タイプライターの製造を開始。
昭和41年12月	編機の普及と編物技術の向上を図るため、東京都新宿区にシルバー編物研究会本部として、シルバー会館を建設。（昭和61年3月売却）
昭和42年6月	商号をシルバー精工株式会社に変更。
昭和44年10月	製造会社として、柏崎シルバー精工株式会社を設立。
昭和49年2月	東京都新宿区に新宿本社ビルを建設。（昭和62年8月売却）
昭和53年9月	商事部門として、マルコシ産業株式会社（旧社名・株式会社エルグ）を設立。
昭和59年4月	シルバー事務機販売株式会社を吸収合併。
昭和59年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和62年4月	本社機構および営業部門を東京都新宿区より小平市に集結。
平成2年4月	東京都新宿区に本社ビルを建設し、本社機構および営業部門を東京都新宿区に移転。（平成14年2月売却）
平成3年3月	製造会社として、中国江蘇省に蘇州銀精工有限公司を設立。（旧社名・蘇州針佐機械有限公司）
平成4年8月	販売会社として、株式会社サイクロンジャパンを設立。
平成4年10月	国内生産拠点を新潟県柏崎市に集結、統合。
平成5年1月	新潟県柏崎市に象印マホービン株式会社との業務提携による生産工場を建設。
平成5年6月	本店所在地を東京都新宿区に移転。
平成11年10月	環境機器事業に進出。
平成19年2月	株式会社創研の全株式を取得。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（シルバー精工株式会社）、子会社9社及び持分法適用の非連結子会社1社で構成され、その主な事業は拡大プリンタ・シュレッダー・紙折り機等の情報機器、ミネラル還元水素水生成器・オゾン水生成器・空気清浄機等の環境機器、編機・生活関連機器等の家庭機器、金属プレス・樹脂成形部品の製造・販売等の部品加工および物流、金型製作等であります。

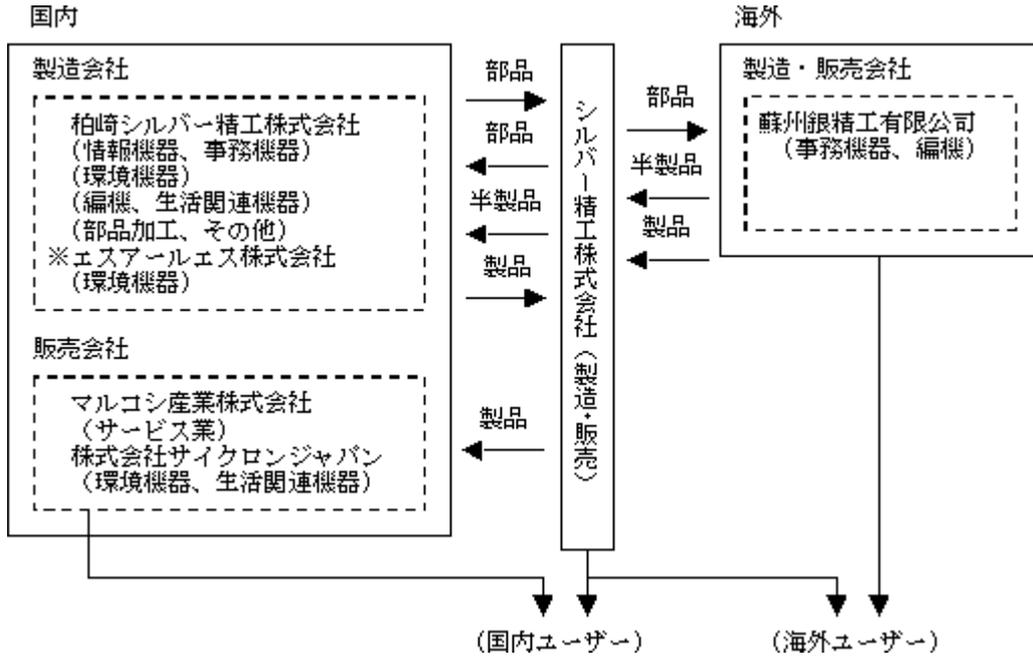
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分であり、平成19年2月に新規連結子会社となった株式会社創研他4社については事業区分に含めておりません。

区分		主要製品	主要な会社
情報機器事業	情報機器	拡大プリンタ LCDリペア	当社 柏崎シルバー精工株式会社
	事務機器	シュレッダー、紙折り機	当社 柏崎シルバー精工株式会社 蘇州銀精工有限公司
環境機器事業	環境機器	ミネラル還元水素水生成器 オゾンガス発生装置 オゾン水生成装置 空気清浄機	当社 柏崎シルバー精工株式会社 株式会社サイクロンジャパン エスアールエス株式会社
家庭機器事業	編機	編機、付属品および関連商品	当社 柏崎シルバー精工株式会社 蘇州銀精工有限公司
	生活関連機器	掃除機、リビング用品、健康機器	当社 柏崎シルバー精工株式会社 株式会社サイクロンジャパン
部品加工事業	部品加工	金属プレス・樹脂成形部品加工等	柏崎シルバー精工株式会社
その他の事業	サービス業	生命保険・損害保険の代行	マルコシ産業株式会社
	その他	金型製作、スポーツ機器、物流等	当社 柏崎シルバー精工株式会社

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印は連結子会社であります。

※は持分法適用の非連結子会社であります。

2. 平成19年2月に連結子会社にした株式会社創研他4社は事業の内容および事業系統図には含めておりません。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 柏崎シルバー精工株式会社 (注) 2. 3. 5.	新潟県柏崎市	100,000	情報機器事業 環境機器事業 家庭機器事業 部品加工事業 その他の事業	100	情報機器、環境機器、家庭機器の製造及び部品加工、物流 役員の兼任あり 資金援助あり
マルコシ産業株式会社 (注) 4. 5.	東京都新宿区	30,000	その他の事業	100	生命保険・損害保険 の代理業 役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社サイクロンジャパン (注) 3. 5.	東京都新宿区	30,000	情報機器事業 環境機器事業 家庭機器事業	60	情報機器、環境機器、家庭機器の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
蘇州銀精工有限公司 (注) 4.	中国江蘇省蘇州市	千US\$ 3,200	情報機器事業 家庭機器事業	100	情報機器、家庭機器 の製造 役員の兼任あり
株式会社創研他 4 社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 柏崎シルバー精工株式会社は特定子会社に該当しております。

3. 柏崎シルバー精工株式会社、株式会社サイクロンジャパンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

#### 主要な損益情報等

柏崎シルバー精工(株)

(株)サイクロンジャパン

(1) 売上高 (百万円)	2,100	1,005
(2) 経常損失 (百万円)	416	26
(3) 当期純損失 (百万円)	421	57
(4) 純資産額 (百万円)	△6,810	△200
(5) 総資産額 (百万円)	1,282	339

4. マルコシ産業株式会社、蘇州銀精工有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 下記の会社は債務超過会社で債務超過の額は平成19年3月31日現在、次のとおりです。

柏崎シルバー精工株式会社	6,810	百万円
マルコシ産業株式会社	360	百万円
株式会社サイクロンジャパン	200	百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
情報機器事業	54 (5)
環境機器事業	33 (9)
家庭機器事業	96 (41)
部品加工事業	59 (11)
その他の事業	91 (3)
全社（共通）	76 (6)
合計	409 (75)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ107名増加していますが、これは主に株式会社創研を子会社化したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
96 (3)	48才 10カ月	20年 11カ月	4,770,141

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ15名増加していますが、これは主に事業提携によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合はなく従業員の親睦団体があり、会社と同会との協調によって労働問題、福利厚生関係等の諸問題は円滑に行われております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料などの価格高騰による影響が懸念されたものの、雇用情勢の改善や所得環境の好転に支えられ個人消費の持ち直しの兆しが見え、また、堅調な企業業績による設備投資の拡大など、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、赤字構造からの脱却を短期的な経営課題として収益構造の改革を推進してまいりました。

経営面では、「資本・事業提携」により資金調達と事業提携の目的である「アミューズメント市場」への営業展開ならびに新規商品の企画・開発に取り組んでまいりました。また、技術開発型企業である株式会社創研を完全子会社にして事業基盤の強化ならびに収益構造の整備に取り組んでまいりました。

生産面では、樹脂成形設備の更新などを行い、生産性の向上や樹脂成形の新規受注増に努力してまいりました。

以上のように、長期にわたる業績低迷からの脱却を目指して経営基盤の強化・整備に取り組んでまいりましたが、業績の好転を実現するまでには至らず、当連結会計年度の売上高は3,500百万円（前年同期比3.5%減）となり、営業損失は1,053百万円（同34.8%増）、受取利息および有価証券売却益などの営業外収益や、株式交付費・社債発行費等償却などの営業外費用を加減した経常損失は1,527百万円（同70.2%増）、また本社事務所移転費用などの特別損益を加減した当連結会計年度の当期純損失は1,615百万円（同52.4%増）となりました。

なお、平成19年2月に子会社となった株式会社創研他4社については、貸借対照表のみを連結しており損益計算書は連結しておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

情報機器事業におきましては、国内市場における紙折り機については、市場認知度の高まりに伴い売上が伸びましたが、子供の事故に関する報道の影響もあり、家庭向け小型シュレッダーの売上が減少しました。海外市場においては、紙折り機の市場開拓に努力してまいりましたが、価格競争も厳しく苦戦しました。

以上の結果、情報機器事業の売上高は813百万円（前年同期比7.5%減）となり、営業損失は5百万円となりました。

環境機器事業におきましては、マイナスイオン発生器については売上増はあったものの、空気清浄機、ミネラル還元水素水生成器およびオゾン発生器において売上が減少し、環境機器事業の売上高は880百万円（前年同期比10.2%減）となり、営業利益は85百万円となりました。

家庭機器事業におきましては、編機は海外市場において堅調に推移し、国内市場での売上減少を補いました。また、「メタフィス」ブランドの掃除機ならびに電子キャンドルは専門店ルートを中心に拡販を行ってまいりました。

以上の結果、家庭機器事業の売上高は971百万円（前年同期比15.5%増）となり、営業利益は6百万円となりました。

部品加工事業におきましては、樹脂成形設備の更新を行い、部品の内製化と外部からの受注活動を行ってまいりました。部品加工事業の売上高は540百万円（前年同期比7.0%増）となり、営業損失は13百万円となりました。

その他の事業におきましては、金型製作および物流などの売上が減少し、売上高は294百万円（前年同期比29.8%減）となり営業損失は22百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第三者割当増資および新株予約権の発行に伴う資金の増加5,110百万円がありました。また、減価償却費、株式交付費・社債発行費等の償却、賞与・退職給付引当金の増加および長期貸付金の回収により867百万円の資金の増加がありました。一方、資金の減少では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等3,552百万円、売上債権・たな卸資産および定期預金等の増加、有形・無形固定資産、投資・有価証券等の取得、仕入債務の減少ならびに長期借入金の返済等による資金の減少878百万円、加えて税金等調整前当期純損失1,604百万円がありました。以上の結果、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）に比べ、57百万円減少し、当連結会計年度末の資金は3,090百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は1,204百万円（前連結会計年度比792百万円減）となりました。その主なものは、減価償却費、株式交付費・社債発行費等の償却、賞与・退職給付引当金等の増加による資金の増加784百万円、売上債権・たな卸資産の増加および仕入債務の減少等による資金の減少384百万円、ならびに税金等調整前当期純損失1,604百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3,952百万円（前連結会計年度比4,215百万円減）となりました。その主なものは、長期貸付金の回収、差入保証金およびその他の投資等の減少による資金の増加79百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等3,552百万円および定期預金の増加、有形・無形固定資産の取得および投資・有価証券の取得による資金の減少479百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は5,096百万円（前連結会計年度比2,283百万円増）となりました。その主なものは、第三者割当増資および新株予約権の発行に伴う資金の増加5,110百万円、長期借入金の返済および自己株式の取得による資金の減少14百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前年同期比 (%)
情報機器事業 (千円)	566,869	△6.8
環境機器事業 (千円)	647,974	△18.6
家庭機器事業 (千円)	766,144	9.9
部品加工事業 (千円)	538,408	9.3
その他の事業 (千円)	224,602	△11.8
合計 (千円)	2,743,999	△3.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前年同期比 (%)
情報機器事業 (千円)	196,778	△22.8
環境機器事業 (千円)	168,610	△0.4
家庭機器事業 (千円)	172,203	35.7
その他の事業 (千円)	68,268	△54.9
合計 (千円)	605,860	△13.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前年同期比 (%)
情報機器事業 (千円)	813,106	△7.5
環境機器事業 (千円)	880,964	△10.2
家庭機器事業 (千円)	971,745	15.5
部品加工事業 (千円)	540,372	7.0
その他の事業 (千円)	294,481	△29.8
合計 (千円)	3,500,669	△3.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

今後の経済情勢につきましては、為替や金利の動向ならびに中国や米国の景気の先行きに不透明感はあるものの、わが国の景気は総じて回復トレンドを維持していくものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、これまで実施した「資本・事業提携」の目的である「アミューズメント市場」への営業展開ならびに新規商品の企画・開発と株式会社創研の完全子会社化による事業構造の変革を推進して相乗効果を最大限にするとともに、重点施策として①営業力の強化、②技術力・開発力の強化、③業務改善、④人材の育成、確保を推し進めて、持続的に利益を生み出せる経営体質を実現してまいります。

また、会社法および金融商品取引法に対応した内部統制システムを整備・運用し効率のよい経営・管理体制への変革を実現してまいります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

既存事業の収支改善と新規事業の確立により、営業キャッシュ・フローの黒字化が課題であります。

#### (3) 対処方針

商品開発力強化による品揃えの拡大と、営業力の強化による売上高増および生産子会社間の連携と、売上原価低減努力により利益確保に取り組んでまいります。

#### (4) 具体的な取組状況等

- ① 商品開発力の強化を行い、環境機器関連および情報機器関連の市場ニーズに応える新機種の投入を図ってまいります。
- ② 営業力を強化し、売上高増を図ってまいります。
- ③ 生産効率の向上を図ってまいります。国内生産子会社と中国の生産子会社との連携を強化することにより、商品および部品の現地調達に注力し生産コストの低減に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 政治・経済の動向

当社グループの製品は、日本市場以外に欧州、ロシア、北米、南米、中近東、中国で販売されておりますが、主要市場における景気後退や政治情勢の変化、それに伴う需要の減少は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは中国に生産拠点を有しておりますが、当該国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動、その他予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 市場の変化

当社グループが属する製品市場は、商品の標準化や価格競争の激化が日常化しており、当社グループはこの厳しい競争を克服すべく、製品の差別化、コストの削減などに最善の努力をしております。将来において製品の差別化やコストの削減が十分機能せず収益性の確保が出来なくなるような状況が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 材料、部品及び製品の調達

当社グループは多種多様な材料、部品等を国内および海外から調達し、また、製品の仕入れを行っておりますが、調達先、仕入先になんらかの問題が生じた場合、部品や製品がその特殊性ゆえに調達先、仕入先を切替できない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れて取引先への機会損失が発生して当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 技術革新の動向

当社グループは新技術、新製品の開発に努めておりますが、将来において急激な技術の進歩に追いつけず、当

社グループの提供する新製品が市場で陳腐化して顧客に受け入れられなくなった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 製品の欠陥

当社グループが提供する製品およびサービスの品質およびその維持については万全の管理体制を敷いておりますが、欠陥が生じる可能性を完全に排除することはできません。この場合、欠陥に起因して顧客が被る損害の賠償責任や改善・補修等の費用が発生する可能性があります。また、その結果当社グループの評価が低下し、当社グループの提供する製品・サービスに対する信頼度の低下と需要低迷の可能性があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑥ 納期遅延

当社グループが提供する製品およびサービスには、納期管理に万全を尽くしておりますが、設計、部材調達、生産管理に予期せぬ事態により納期遅延になる可能性を完全に排除できません。このような場合、納期遅延による顧客の被る損害の賠償責任が発生して当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 特許権等の知的財産権

当社グループは、グループ内で保有する特許の保護ならびに新たな特許の取得に努力しております。また、製品の開発、生産、販売に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保も行っておりますが、将来、知的財産権の保護や特許の取得が十分でなかったり、必要とする第三者の知的財産権の使用許諾権が得られなかったり、不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。この場合当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産権を尊重しておりますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できない可能性があります。このような場合、訴訟費用の発生や、敗訴した場合の損害賠償等により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 提携の成否

当社グループは、製品開発、製造、販売などにおいて他社との提携を推進しておりますが、製品開発、技術開発、資金調達、製品の販売、経営戦略その他において提携先との協力関係が維持できない場合や、当初予定した成果が得られない可能性があります。その場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ 法令および公的規制の遵守

当社グループは、当社の製品を販売する国において、輸出入、関税その他の様々な規制や通商、特許、租税、為替管理、環境保全・リサイクルに関する法規制の適用を受けており、これらの法規制を遵守できなかった場合、事業活動に影響し当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩ 災害時における影響

当社グループは事故または災害等に起因する生産ラインの中断による影響を最小限にすべく、設備の点検や事故防止策を講じております。しかしながら、当社グループの生産拠点（新潟県柏崎市、中国蘇州、長野県伊那）における天災や停電などによる生産ラインの中断は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪ 情報漏洩やシステムダウン

当社グループの社内のコンピュータシステムについて情報漏洩対策やウィルスの進入に対する防御対策を施しておりますが、人的なミスや新種のウィルス等の進入による情報漏洩やシステムダウンの可能性を完全に排除できる保証はありません。このような事象が生じた場合、追加的に費用が発生する可能性があります。

#### ⑫ 人材の確保及び育成

当社グループは赤字体質から脱却し、持続的に利益を生み出せる企業を目指すために、優秀な人材の確保および人材の育成に努力する必要がありますが、人材の確保および育成が十分できなかった場合や、優秀な人材や経験豊富な人材が大勢離職した場合、当社グループの今後の業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 金利変動

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものがあります。

⑭ 為替変動

中国生産子会社での製造と部品調達の占める割合が徐々に増加しており、今後の中国通貨の更なる切り上げが生じた場合は、コストアップの可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑮ 債権回収

当社グループは取引先の財政状態を適時評価して、発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上しておりますが、取引先の財政状態が急激に悪化した場合には当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは経営方針に基づき、情報機器事業、環境機器事業および家庭機器事業の3分野において、グループ全体で22名の開発スタッフが基礎技術の開発、商品の企画並びに開発を行っております。

当連結会計年度における各事業分野の研究開発活動は次のとおりです。

なお、研究開発費に関してはスタッフが各事業単位に配置されていないため、事業単位の研究開発費は把握しておりませんが、当連結会計年度の研究開発費総額は175百万円であります。

### (1) 情報機器事業

卓上紙折り機の要素技術開発と既存商品の改良を進めてまいりました。

家庭・SOHO向けに、事故防止や安全に配慮しデザイン性を重視したデザインシュレッダーconof.（コノフ）を投入しました。

### (2) 環境機器事業

使いやすさや手軽さを向上させたミネラル還元水素水生成器3機種（SWM300、SWM650、SWM3500）を投入しました。

### (3) 家庭機器事業

デザイン思想で繋ぐコンソーシアム・ブランドMETAPHYS（メタフィス）より、充電式コードレスサイクロン掃除機UZU（ウズ）を投入しました。

当社は、今後の商品機能アップおよびコア技術確立のため、電子基板の企画・開発・生産を行っている株式会社創研を子会社としました。メカトロ技術・エレクトロニクス技術を融合し更に商品開発を強化してまいります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は12,771百万円であり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）に比べ5,770百万円増加しました。

各資産、負債および純資産における変動要因は次のとおりであります。

#### （流動資産）

当連結会計年度末の残高は6,769百万円となり、前年度末に比べ1,621百万円増加しておりますが、その主なものは、当連結会計年度において発行した第三者割当増資および新株予約権の発行等に伴う現金及び預金の増加5,110百万円および新規連結子会社取得に伴う現金及び預金の減少3,552百万円、売上債権・有価証券およびたな卸資産等の増加（新規連結子会社分を除く）228百万円ならびに預け金等の減少165百万円によるものであります。

なお、新規連結子会社の取得による流動資産の増加は1,741百万円であります。

#### （固定資産）

当連結会計年度末の残高は6,002百万円となり、前年度末に比べ4,151百万円増加しておりますが、その主なものは、新規連結子会社取得によるのれん等の増加4,122百万円によるものであります。

#### （流動負債）

当連結会計年度末の残高は1,864百万円となり、前年度末に比べ1,139百万円増加しておりますが、その主なものは、支払手形及び買掛金の増加381百万円、短期借入金および一年内に返済予定の長期借入金の増加705百万円、賞与引当金等の増加53百万円によるものであります。

なお、新規連結子会社の取得による流動負債の増加は1,237百万円であります。

#### （固定負債）

当連結会計年度末の残高は1,516百万円となり、前年度末に比べ54百万円減少しておりますが、その主なものは、新株予約権付社債の減少720百万円等によるものであります。

なお、新規連結子会社取得による固定負債の増加は632百万円であります。

#### （純資産）

当連結会計年度末の残高は9,390百万円となり、前年度末に比べ4,685百万円増加しておりますが、その主なものは、第三者割当増資および新株予約権付社債の予約権の行使による資本金および資本剰余金の増加5,878百万円、欠損てん補による資本剰余金から利益剰余金への振替および当期純損失1,615百万円等によるものであります。

また、新株予約権393百万円を発行しました。

### (2) キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### (3) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、特に記載すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
柏崎工場 (新潟県柏崎市他)	情報機器 環境機器 家庭機器	情報機器 環境機器 家庭機器の生産設備	125,322	3,169	214,736 (10,982)	70,843	414,072	1
本社 (東京都新宿区)	会社統轄業務 情報機器 環境機器 家庭機器	統轄業務施設 販売業務	26,363	8,520	240	14,832	49,956	95 [3]

##### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
柏崎シルバー精工株式会社	新潟県柏崎市	情報機器 環境機器 家庭機器 部品加工 その他	情報機器 環境機器 家庭機器 その他の生産設備	216,007	278,756	146,624 (23,881)	90,417	731,804	160 [34]
マルコシ産業株式会社	東京都新宿区	その他	—	—	—	—	820	820	1
株式会社サイクロンジャパン	東京都新宿区	情報機器 環境機器 家庭機器	販売業務	—	908	—	2,340	3,249	[1]
株式会社創研	長野県上伊那郡	その他	その他の生産設備	262,641	91,259	52,220 (2,463)	10,096	416,217	93 [1]

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
蘇州銀精工有限公 司	中国江蘇省蘇 州市	情報機器 家庭機器	情報機器 家庭機器の 生産設備	7,120	32,392	— (10,294)	8,891	48,405	56 [36]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 当連結会計年度において新たに連結子会社となりました株式会社創研他4社に係る事業の種類別セグメントの名称は、営業収支区分が存在しないためその他の事業で表示しております。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

## 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (千円)
株式会社創研	長野県上伊那郡	その他	その他の生産設備等	93 [1]	63,119

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月日		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社柏崎工場	柏崎市	情報機器 環境機器 家庭機器	新機種・更新 用金型他	200,000	—	自己資金	平成19年6 月	平成20年3 月	影響なし
柏崎シルバー 精工株式会社	柏崎市	部品加工	機械装置他	100,000	—	自己資金	平成19年4 月	平成20年3 月	影響なし

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	349,836,036	349,836,036	東京証券取引所 市場第一部	—
計	349,836,036	349,836,036	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年9月11日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	13,100	13,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	131,000,000	131,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	57	57
新株予約権の行使期間	自平成18年9月26日 至平成19年9月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60 資本組入額 30	発行価格 60 資本組入額 30
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使は、その目的である株式の数が単元株式数の整数倍となる場合に限り行うことができる	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年6月27日 (注) 1	—	—	—	—	△900,000	47,241
平成15年3月31日 (注) 2	9,868,942	134,028,196	189,057	10,480,177	180,942	228,184
平成15年6月26日 (注) 1	—	—	—	—	△200,000	28,184
平成16年3月31日 (注) 3	40,783,072	174,811,268	886,353	11,366,530	843,646	871,830
平成16年6月25日 (注) 1	—	—	—	—	△850,000	21,830
平成17年3月31日 (注) 4	11,667,217	186,478,485	226,355	11,592,886	213,643	235,474
平成17年6月28日 (注) 1	—	—	—	—	△200,000	35,474
平成18年3月31日 (注) 5	59,654,191	246,132,676	1,699,695	13,292,581	1,640,304	1,675,779
平成18年6月28日 (注) 6	—	—	—	—	△1,650,000	25,779
平成19年3月31日 (注) 7	13,203,360	259,336,036	361,891	13,654,472	358,108	383,887
平成19年3月31日 (注) 8	90,500,000	349,836,036	2,579,250	16,233,723	2,579,250	2,963,137

- (注) 1. 資本準備金の減少は前期欠損てん補による取崩額であります。
2. 新株予約権の行使による増加。(平成14年4月1日～平成15年3月31日)
3. 新株予約権の行使による増加。(平成15年4月1日～平成16年3月31日)
4. 新株予約権の行使による増加。(平成16年4月1日～平成17年3月31日)
5. 新株予約権の行使による増加。(平成17年4月1日～平成18年3月31日)
6. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し繰越利益剰余金へ振替えたものであります。
7. 新株予約権の行使による増加。(平成18年4月1日～平成19年3月31日)
8. 第三者割当による新株の発行による増加。(平成18年4月1日～平成19年3月31日)
9. 平成19年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,900百万円減少し、欠損てん補することを決議しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	34	66	168	53	24	28,003	28,348	—
所有株式数（単元）	—	32,407	11,679	63,582	9,881	173	231,659	349,381	455,036
所有株式数の割合 （%）	—	9.28	3.34	18.20	2.83	0.05	66.30	100.0	—

（注） 1. 自己株式 262,432株は、「個人その他」に 262単元及び「単元未満株式の状況」に 432株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が 294単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
UE投資事業有限責任組合4号	東京都足立区綾瀬5-24-12	20,000	5.72
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	17,584	5.03
株式会社サンエコーポレーション	東京都港区芝浦4-2-23-805号	17,000	4.86
UE投資事業有限責任組合5号	東京都足立区綾瀬5-24-12-401	10,000	2.86
山家 春治	東京都江東区	5,239	1.50
株式会社ワールドオーシャンファーム	東京都台東区東上野1丁目13-2-7F	5,062	1.45
UE投資事業有限責任組合2号	東京都品川区東五反田1丁目10番10号	4,080	1.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,501	0.70
齋藤 好道	愛知県岡崎市	2,387	0.68
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	2,084	0.60
計	—	85,937	24.56

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 262,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 349,119,000	349,119	—
単元未満株式	普通株式 455,036	—	—
発行済株式総数	349,836,036	—	—
総株主の議決権	—	349,119	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 294,000株含まれております。また「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数294個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
シルバー精工株式会社	東京都新宿区上落合二丁目28番7号	262,000	—	262,000	0.08
計	—	262,000	—	262,000	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	10,892	630,991
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	1,604	80,942
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	262,432	—	264,036	—

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と捉え、業績、経営環境ならびに、中・長期的な財務体質など総合的に勘案して配当を行なうことを基本方針としています。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、長期にわたる業績低迷により当期損失を計上したため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。今後は、営業力の強化、技術力・開発力の強化、業務改善、人材の育成・確保を推し進めて持続的に利益を生み出せる経営体質を実現してまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	72	82	75	138	91
最低(円)	38	34	38	38	48

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	64	62	58	62	66	63
最低(円)	55	51	48	50	52	55

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		佐々木 三郎	昭和15年8月9日生	昭和37年4月 当社入社 昭和63年1月 当社経理部長 平成5年4月 当社生産本部長 平成7年6月 当社取締役管理部長 平成8年12月 柏崎シルバー精工株式会社代表取締役社長 平成11年6月 当社常務取締役管理本部長 平成15年4月 当社代表取締役社長 平成18年11月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 5	101
取締役社長 (代表取締役)		齊藤 大	昭和31年2月20日生	昭和63年10月 (株)エピックインターナショナル代表取締役 平成8年10月 (株)タカラアミューズメント取締役副社長 平成10年4月 (株)ユナイテッドエピック代表取締役 平成15年6月 (株)アドバックス代表取締役 平成18年10月 当社執行役員副社長 平成18年11月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 5	100
専務取締役	経営戦略室長 兼生産本部長	落合 一也	昭和38年9月8日生	平成11年4月 (株)スタディー取締役 平成12年9月 (株)渋澤国際総研代表取締役 平成15年4月 (株)創研取締役副社長 平成18年10月 当社執行役員経営戦略室長 平成18年11月 当社取締役経営戦略室長 平成19年3月 蘇州銀精工有限公司董事長 (現任) 平成19年4月 当社専務取締役経営戦略室長兼生産本部長 (現任)	(注) 5	100
常務取締役	商品開発本部長	瀬川 和延	昭和18年11月25日生	昭和41年4月 当社入社 昭和61年10月 当社生産部長代理 平成4年12月 当社経営企画室長 平成13年8月 蘇州銀精工有限公司董事長 平成14年5月 柏崎シルバー精工株式会社常務取締役 平成14年6月 当社取締役商品開発本部長 平成15年4月 柏崎シルバー精工株式会社代表取締役社長 平成15年6月 当社常務取締役商品開発本部長 (現任)	(注) 5	42
取締役	経営企画室長 兼海外営業本部長	野呂 生男	昭和21年3月19日生	昭和45年5月 当社入社 昭和60年4月 当社海外商品企画部課長 平成5年4月 当社事業本部海外担当部長 平成9年4月 当社経営企画室長 平成15年6月 当社取締役経営企画室長 平成19年4月 当社取締役経営企画室長兼海外営業本部長 (現任)	(注) 5	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	国内営業本部長	前田 敏明	昭和36年3月11日生	昭和58年4月 (株)西武百貨店入社 平成8年10月 (株)タカラアミューズメント取締役 平成12年6月 (株)ユナイテッドエビック取締役副社長 平成15年4月 (株)アパンド取締役 平成15年10月 (株)ADVAX-MASH代表取締役 平成16年6月 (株)アドバックス取締役 平成18年10月 当社執行役員新規事業本部長 平成18年11月 当社取締役営業本部長 平成19年4月 当社取締役国内営業本部長(現任)	(注)5	10
取締役	管理本部長	亀田 謙治	昭和24年2月26日生	昭和46年9月 当社入社 平成6年7月 当社管理本部総務人事課長 平成8年4月 当社管理本部総務人事部長 平成15年4月 当社執行役員管理本部長 平成19年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)5	3
取締役		田澤 賢次	昭和15年2月13日生	昭和45年3月 医学博士 昭和61年10月 富山医科薬科大学医学部 外科学助教授 平成7年4月 同大学医学部 成人看護学科教授 平成14年4月 日本オリンピック委員会 強化スタッフ委員(現任) 平成15年7月 富山医科薬科大学医学部 看護学科学科長 平成17年4月 同大学名誉教授(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)5	10
常勤監査役		高畑 雅幸	昭和21年3月19日生	昭和46年6月 当社入社 平成2年4月 当社家庭機器海外営業部長 平成5年1月 当社経営企画部長 平成17年4月 当社執行役員 コンプライアンス室長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		岩田 伸人	昭和29年1月30日生	平成4年4月 高千穂商科大学商学部助教授 平成9年3月 農学博士 平成10年4月 青山学院大学 経営学部教授 平成16年11月 国連大学高等研究所客員教授(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成18年11月 青山学院大学 経営学部長・教授(現任)	(注)3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役		和田 ゆりか	昭和44年4月22日生	平成12年12月 弁護士登録（東京弁護士会所属） 蒲野綜合法律事務所勤務 平成16年7月 和田綜合法律事務所設立（現在に至る） 平成18年11月 当社監査役（現任）	(注) 6	—
計						419

- (注) 1. 取締役 田澤賢次は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 岩田伸人及び和田ゆりかは、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、継続企業として株主をはじめ、取引先、顧客、従業員などの期待に応え、社会的責任を果たす経営基盤の構築を最優先課題として、グループ会社全体の経営の効率向上・戦略性の強化、適時開示と説明責任の充実による経営の健全性と透明性の確保にあると考えます。

経営効率の向上・戦略性の強化については、当社グループ会社間の情報の共有化を図り、経営のスピード化とグループ力の強化を図ってまいります。

企業経営の健全性と透明性の確保については、新しく設立したコンプライアンス室による法令順守と企業倫理向上の推進、内部監査室と監査役による業務執行プロセスのダブルチェック体制の確立、そして、取締役会における取締役、監査役の健全・公正な意見および評価・顕彰等の批判を反映した審議および意思決定過程により対応します。

適時開示と説明責任の充実については、株主および投資家へのIR情報の適時、適正な開示とその充実を図ってまいります。また、企業行動規範を制定して、コンプライアンス室およびモラル委員会が法令順守と公正な企業活動の実施状況を監督する体制を整えております。

当社の内部監査および監査役監査の組織は、内部監査室1名と監査役4名の計5名により、定期的に循環監査を実施しております。会計および業務監査は、主として内部監査室が担当し必要に応じ経理部が参画して行っています。その結果は、監査役会および会計監査人に報告、意見交換をし、連携して内部監査を行っています。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

当社では、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（内社外監査役3名）で構成され、監査役会で定められた方針や分担に基づき監査を実施するとともに、代表取締役の業務執行と取締役の経営行動を監視・監査しております。

原則月1回開催される取締役会は、取締役8名（内社外取締役1名）で構成され、重要な経営上の意思決定を行うとともに、代表取締役の業務執行の監視・監督を行っております。また、内部監査室を設置し、内部監査の充実を図るとともに、コンプライアンス室を設置して法令遵守と企業倫理向上の推進を図っております。加えて、平成18年4月に「企業行動規範」を制定して法令遵守と公正な企業活動を行うことを宣言しており、各種委員会を設置してコンプライアンス活動の充実と業務品質の向上を図っております。

当社は、代表取締役をはじめとする、常勤取締役7名で構成される経営会議を設置しております。また、業務執行力の強化を目指して執行役員制度を導入しております。執行役員は4名選任されております。

重要な法務的な課題およびコンプライアンスに係る事象につきましては、顧問弁護士より公正な立場で助言を受けて、必要な検討を実施しております。

会計監査の状況

当社は、会社法および証券取引法に基づく会計監査に監査法人エイ・アイ・シーを起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査法人との間で、会社法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名 木間久幸（継続監査年数12年）、久保田等

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士3名、会計士補2名、その他1名

社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である田澤賢次、社外監査役岩田伸人、山田裕二および和田ゆりかと当社の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に支払った役員報酬の額は以下のとおりです。

取締役に支払った報酬（11名） 49百万円（うち社外取締役1名 4百万円）

監査役に支払った報酬（7名） 10百万円（うち社外監査役4名 2百万円）

合計（18名） 60百万円

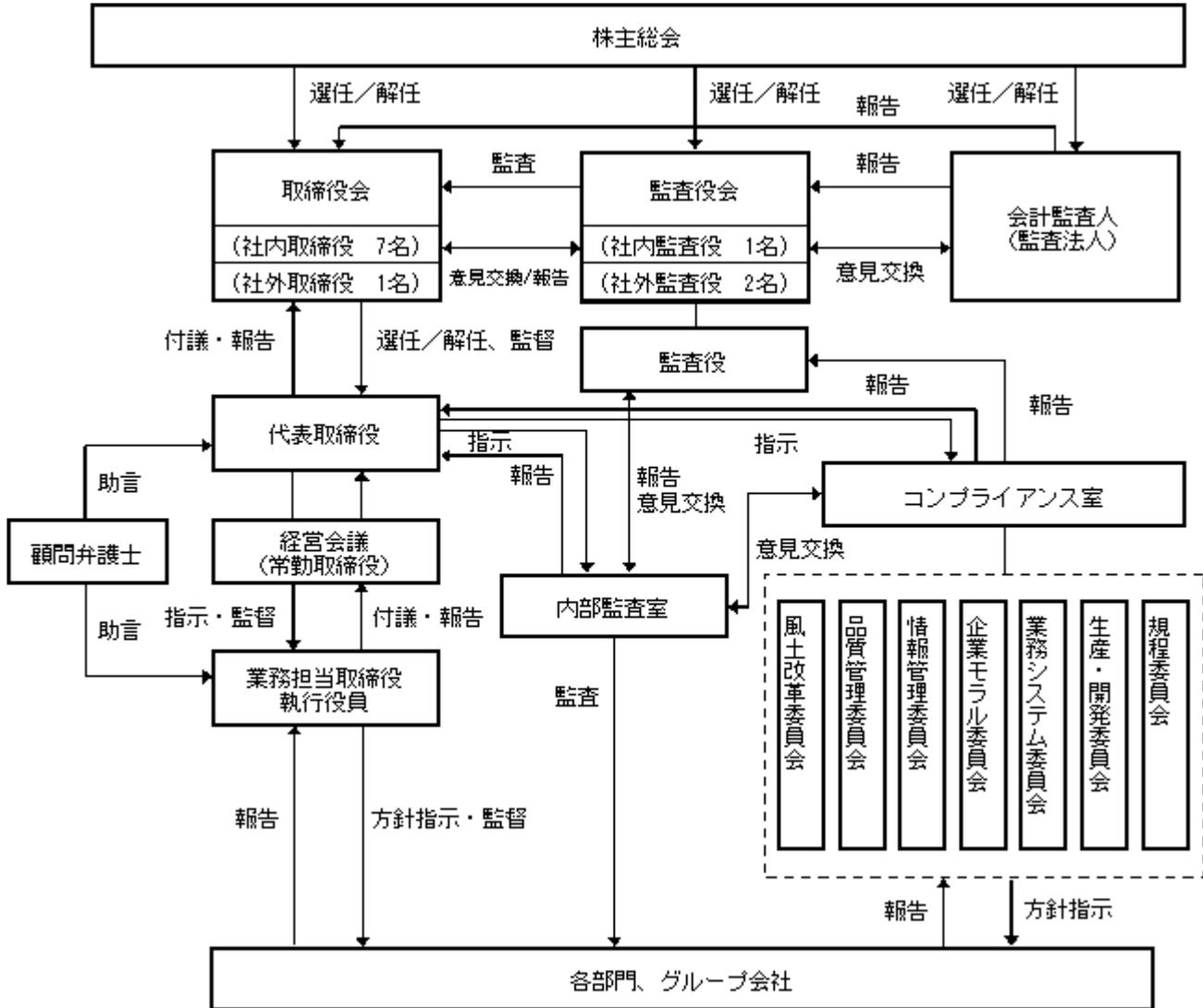
このほか、使用人兼務取締役の使用人分の報酬31百万円を支払っています。

監査報酬の内容

当社の監査法人エイ・アイ・シーへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規程する業務に基づく報酬の額は13百万円であります。それ以外の業務にかかる報酬はありません。

なお、当社の会計監査人である監査法人エイ・アイ・シーは、平成19年5月1日をもって名称を監査法人A&Aパートナーズに変更しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、以下のとおりであります。提出日現在（平成19年6月28日）



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人エイ・アイ・シーにより監査を受けており、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

なお、監査法人エイ・アイ・シーは平成19年5月1日付をもって名称を監査法人A&Aパートナーズに変更しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	3,055,292		3,234,508		
2. 受取手形及び売掛金	※1,6	678,131		1,730,761		
3. 有価証券		107,013		182,500		
4. たな卸資産		1,051,775		1,342,145		
5. 1年内に回収予定の長期貸付金		18,000		4,008		
6. 預け金		220,038		68,810		
7. その他		40,260		211,081		
貸倒引当金		△23,127		△4,561		
流動資産合計		5,147,385	73.6	6,769,255	53.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	1,598,785		1,972,648		
減価償却累計額		1,247,564	351,221	1,331,502	641,145	
(2) 機械装置及び運搬具		1,183,089		1,512,378		
減価償却累計額		923,581	259,507	1,085,830	426,547	
(3) 土地	※1,3		321,600		413,820	
(4) その他		1,985,145		2,032,498		
減価償却累計額		1,761,313	223,831	1,831,794	200,703	
有形固定資産合計			1,156,160		1,682,217	13.2
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			35,322		—	
(2) のれん			—		3,564,964	
(3) その他			49,574		63,796	
無形固定資産合計			84,896		3,628,760	28.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			301,622		315,921	
(2) 長期貸付金			—		87,438	
(3) 差入保証金			157,732		131,050	
(4) その他			183,873		220,803	

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
貸倒引当金			△33,268		△63,870
投資その他の資産合計			609,960	8.7	691,343
固定資産合計			1,851,017	26.4	6,002,322
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費			2,795		—
繰延資産合計			2,795	0.0	—
資産合計			7,001,198	100.0	12,771,577
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			456,725		838,591
2. 短期借入金			—		545,000
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	※1		13,847		174,304
4. 未払法人税等			28,142		46,820
5. 賞与引当金			28,944		37,584
6. その他			196,878		222,215
流動負債合計			724,538	10.4	1,864,515
Ⅱ 固定負債					
1. 新株予約権付社債			720,000		—
2. 社債			—		200,000
3. 長期借入金	※1		9,440		420,226
4. 再評価に係る繰延税金負債	※3		16,441		16,441
5. 繰延税金負債			—		1,651
6. 退職給付引当金			811,144		855,266
7. その他			14,426		23,043
固定負債合計			1,571,452	22.4	1,516,628
負債合計			2,295,991	32.8	3,381,144

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	13,292,581	189.9	—	—
II 資本剰余金		1,675,779	23.9	—	—
III 利益剰余金		△10,205,495	△145.7	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	23,964	0.3	—	—
V 為替換算調整勘定		△25,915	△0.4	—	—
VI 自己株式	※5	△55,708	△0.8	—	—
資本合計		4,705,206	67.2	—	—
負債及び資本合計		7,001,198	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	16,233,723	127.0
2. 資本剰余金		—	—	2,963,137	23.2
3. 利益剰余金		—	—	△10,170,925	△79.6
4. 自己株式		—	—	△56,339	△0.4
株主資本合計		—	—	8,969,596	70.2
II 評価・換算差額等					
1. 土地再評価差額金	※3	—	—	23,964	0.2
2. 為替換算調整勘定		—	—	△13,773	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	10,191	0.1
III 新株予約権		—	—	393,000	3.1
IV 少数株主持分		—	—	17,645	0.1
純資産合計		—	—	9,390,432	73.5
負債純資産合計		—	—	12,771,577	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
売上高			3,625,938	100.0		3,500,669	100.0
II 売上原価							
売上原価	※2		2,663,265	73.5		2,632,737	75.2
売上総利益			962,673	26.5		867,931	24.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※1	891,718			880,062		
2. 一般管理費	※1,2	853,039	1,744,758	48.1	1,041,830	1,921,892	54.9
営業損失			782,084	△21.6		1,053,960	△30.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,072			5,332		
2. 有価証券利息		2,744			10,784		
3. 有価証券売却益		7,922			18,678		
4. 原子力立地給付金		10,675			10,231		
5. その他		8,195	34,610	1.0	16,564	61,591	1.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,973			326		
2. 手形売却損		7,017			3,347		
3. 社債発行費償却		37,014			2,795		
4. 株式交付費償却		—			197,411		
5. 社債発行費等償却		—			243,286		
6. 連結調整勘定償却額		3,739			—		
7. のれん償却額		—			17,661		
8. 為替差損		5,983			4,057		
9. 有価証券評価損		684			34,521		
10. 有価証券償還損		88,919			—		
11. その他		3,580	149,911	4.1	32,013	535,420	15.3
経常損失			897,386	△24.7		1,527,789	△43.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	798			207		
2. 貸倒引当金戻入額		5,211	6,010	0.2	21,719	21,927	0.6
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※4	8,928			13,609		
2. たな卸資産廃棄損		72,229			42,098		
3. たな卸資産評価損		40,364			11,507		
4. 減損損失	※5	26,525			—		
5. 移転費用		—			15,470		
6. 役員退職金		—			16,100		
7. 割増退職金		3,659	151,707	4.2	—	98,785	2.8
税金等調整前当期純損失			1,043,083	△28.7		1,604,647	△45.8
法人税、住民税及び事業税		9,545			10,782		
法人税等調整額		7,389	16,934	0.5	—	10,782	0.3
当期純損失			1,060,017	△29.2		1,615,429	△46.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			235,474
II 資本剰余金増加高			
新株予約権の行使による 新株の発行		1,640,304	1,640,304
III 資本剰余金減少高			
利益剰余金への振替額		200,000	200,000
IV 資本剰余金期末残高			1,675,779
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△9,333,987
II 利益剰余金増加高			
資本準備金取崩額		200,000	200,000
III 利益剰余金減少高			
1. 土地再評価差額金 取崩額		11,490	
2. 当期純損失		1,060,017	1,071,508
IV 利益剰余金期末残高			△10,205,495

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	13,292,581	1,675,779	△10,205,495	△55,708	4,707,156
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,579,250	2,579,250			5,158,500
新株予約権の行使による新株の発行	361,891	358,108			720,000
資本剰余金から利益剰余金への振替		△1,650,000	1,650,000		—
当期純利益			△1,615,429		△1,615,429
自己株式の取得				△630	△630
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,941,141	1,287,358	34,570	△630	4,262,439
平成19年3月31日 残高（千円）	16,233,723	2,963,137	△10,170,925	△56,339	8,969,596

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	23,964	△25,915	△1,950	—	—	4,705,206
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						5,158,500
新株予約権の行使による新株の発行						720,000
資本剰余金から利益剰余金への振替						—
当期純利益						△1,615,429
自己株式の取得						△630
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	12,142	12,142	393,000	17,645	422,787
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	12,142	12,142	393,000	17,645	4,685,226
平成19年3月31日 残高（千円）	23,964	△13,773	10,191	393,000	17,645	9,390,432

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△1,043,083	△1,604,647
減価償却費		121,518	189,767
減損損失		26,525	—
投資・有価証券売却益		△7,922	△18,678
投資・有価証券評価損及び償還損		89,604	34,521
たな卸資産評価損及び廃棄損		112,593	53,605
連結調整勘定償却額		3,739	—
のれん償却額		—	17,661
退職給付引当金の増加額		40,769	41,984
賞与引当金の増加額		679	8,639
貸倒引当金の減少額		△31,388	△25,695
受取利息及び受取配当金		△7,816	△16,116
支払利息		2,973	326
社債発行費償却		37,014	2,795
株式交付費償却		—	197,411
社債発行費等償却		—	243,286
有形固定資産売却益		—	△207
有形固定資産処分損		8,130	13,609
売上債権の増減額		132,361	△190,600
たな卸資産の増加額		△19,205	△20,118
その他流動資産の増減額		2,812	△33,661
仕入債務の増減額		64,744	△50,510
その他流動負債の増減額		58,039	△53,401
小計		△407,912	△1,210,030
利息及び配当金の受取額		7,816	16,116
利息の支払額		△2,973	△326
法人税等の支払額		△9,607	△10,572
営業活動によるキャッシュ・フロー		△412,676	△1,204,813

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△322	△85,593
有形固定資産の取得による支出		△208,614	△283,205
無形固定資産の取得による支出		△4,270	△5,430
投資有価証券等の取得による支出		△490,267	△104,964
長期貸付金の回収による収入		6,005	18,000
差入保証金の減少額		962,942	26,681
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	—	△3,569,941
少数株主からの収入	※2	—	17,645
その他投資の増減額		△3,069	33,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		262,403	△3,952,819
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△155,789	—
長期借入金の返済による支出		△18,100	△13,847
新株予約権付社債の発行による収入		2,988,353	—
新株の発行による収入		—	4,961,088
新株予約権の発行による収入		—	149,714
自己株式の取得による支出		△1,965	△630
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,812,498	5,096,324
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		13,357	3,702
V 現金及び現金同等物の増減額		2,675,582	△57,605
VI 現金及び現金同等物期首残高		472,316	3,147,898
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	3,147,898	3,090,293

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>当社グループは、営業損失の発生および営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）に例示されている継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当します。</p> <p>当社グループは、営業損益の黒字化実現のためには、収益の確保が重要であるとの認識から、引き続き商品開発力と営業体制の強化に取り組んでまいりました。また、グループ全体の経営資源の効率化に努力してまいりました。</p> <p>当連結会計年度において「個人情報保護法」の施行を契機に、家庭向けおよび小規模事業所をターゲットとした小型シュレッダー、小型紙折り機の投入など、国内および海外の販売拡大に努力するとともに、「メタフィス」ブランドによるデザインを重視した商品を投入して、新たなチャネルの開拓により営業利益50百万円の確保を予定し、その実現に取り組んでまいりました。</p> <p>その結果、売上高においては、紙折り機、シュレッダーなどの情報機器、編機および新たに投入した「メタフィス」ブランドによる商品が売上増に寄与したものの、ミネラル還元水素水生成器の販売がやや停滞し、全体として売上高は3,625百万円となり、当初予定を下回った。</p> <p>また、売上原価率は改善されたものの、「メタフィス」ブランドの販売費などの増加があり、営業損失は782百万円となり、当初予定を大幅に下回る結果となりました。</p> <p>以上の結果を踏まえて、新年度は引き続き商品の開発力および営業体制の強化ならびに生産効率の向上に一層努力致します。</p> <p>また、「ミネラル還元水素水生成器」のデザインを一新した新機種の投入、「メタフィス」ブランド商品の品揃え、小型シュレッダーの追加投入などで販路の拡大を図り、売上高増と売上原価率の低減により、新年度において、営業利益20百万円を目指します。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社の名称                      (国内) 柏崎シルバー精工株式会社                      マルコシ産業株式会社                      株式会社サイクロンジャパン                      (海外) 蘇州銀精工有限公司</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社                      主要な連結子会社の名称                      (国内) 柏崎シルバー精工株式会社                      マルコシ産業株式会社                      株式会社サイクロンジャパン                      株式会社創研                      (海外) 蘇州銀精工有限公司                      創研(香港)有限公司                      創研科技(香港)有限公司                      韓国創研株式会社                      創研科技(深圳)有限公司</p> <p>株式会社創研は平成19年2月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。それに伴い、同社の子会社である創研(香港)有限公司、創研科技(香港)有限公司、韓国創研株式会社、創研科技(深圳)有限公司の4社も連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度より子会社となった株式会社創研他4社については、貸借対照表のみを連結しており、損益計算書については連結しておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社の名称                      エスアールエス株式会社                      エスアールエス株式会社は平成18年12月の株式取得に伴い、当連結会計年度より子会社となりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、休眠会社であり小規模なため、総資産、売上高、当期純損失及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      主要な会社名                      エスアールエス株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社                      主要な会社名                      エスアールエス株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(3) 同左</p>



項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>社債発行費 商法施行規則の規定に基づき、3年以内に均等額以上の償却をすることになっています。</p> <p>————— —————</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 社債発行費 旧商法施行規則の規定に基づき、3年以内に均等額以上の償却をすることになっています。</p> <p>(ロ) 株式交付費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>(ハ) 社債発行費等 支出時に全額費用処理しています。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 なお、債権、債務の相殺消去に伴い貸倒引当金の修正を行っています。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を算定して計上しています。海外連結子会社は計上しておりません。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における要支給額（自己都合）の全額を計上しています。海外連結子会社は計上しておりません。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(7) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) _____  (ロ) _____  (ハ) _____  (二) _____	(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップについては特例処理によっています。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (ハ) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 (二) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しています。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理していません。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。	_____
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。なお、平成18年4月以降に取得したのれん及び負ののれんについては、10年間で均等償却することとしています。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した損失処理を基礎として作成しています。	_____
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。 これにより税金等調整前当期純損失は26,525千円増加しています。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,979,787千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しています。 なお、これによる当連結財務諸表への損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>—————  —————  —————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日																																										
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,513千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">129,205</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">93,082</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,800</td> </tr> </table> <p>上記については、根抵当権極度額9億円を設定し、下記債務の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち一年内に返済予定 の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(12,000)</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">131,701</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,701</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 136,998千円</p> <p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価により算出しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△32,833千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式246,132,676株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株251,540株であります。</p> <p>※6. _____</p>	現金及び預金	12,513千円	建物及び構築物	129,205	土地	93,082	計	234,800	長期借入金	21,000千円	(うち一年内に返済予定 の長期借入金)	(12,000)	割引手形	131,701	計	152,701	再評価を行った日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△32,833千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">28,522千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">298,304</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">145,302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472,129</td> </tr> </table> <p>上記については、根抵当権極度額9億円を設定し、下記債務の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">233,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち一年内に返済予定 の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(54,456)</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">46,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,004</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 150,060千円</p> <p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価により算出しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△37,690千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,809千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	28,522千円	建物及び構築物	298,304	土地	145,302	計	472,129	長期借入金	233,082千円	(うち一年内に返済予定 の長期借入金)	(54,456)	割引手形	46,922	計	280,004	再評価を行った日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△37,690千円	受取手形	6,809千円
現金及び預金	12,513千円																																										
建物及び構築物	129,205																																										
土地	93,082																																										
計	234,800																																										
長期借入金	21,000千円																																										
(うち一年内に返済予定 の長期借入金)	(12,000)																																										
割引手形	131,701																																										
計	152,701																																										
再評価を行った日	平成12年3月31日																																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△32,833千円																																										
現金及び預金	28,522千円																																										
建物及び構築物	298,304																																										
土地	145,302																																										
計	472,129																																										
長期借入金	233,082千円																																										
(うち一年内に返済予定 の長期借入金)	(54,456)																																										
割引手形	46,922																																										
計	280,004																																										
再評価を行った日	平成12年3月31日																																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△37,690千円																																										
受取手形	6,809千円																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 平成17年4月1日 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成18年4月1日 平成19年3月31日																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">354,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,766</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">199,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,941</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,074</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">163,122</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">192,487千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,317</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,928</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>(1) 当連結会計年度において、当社グループは新潟市西中所在の土地、建物等について、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟市西中</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">26,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、グルーピングを行っています。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>新潟市西中の資産は、従来、生産工場として賃貸していました。その後倉庫として一部使用していましたが、利用価値が低下し遊休状態となったため減損損失を認識しました。</p>	給料及び賞与	354,978千円	賞与引当金繰入額	10,588	退職給付費用	23,766	給料及び賞与	199,706千円	賞与引当金繰入額	3,941	退職給付費用	8,074	研究開発費	163,122		192,487千円	機械装置及び運搬具	47千円	その他	751	計	798	建物及び構築物	35千円	機械装置及び運搬具	7,317	その他	1,575	計	8,928	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟市西中	遊休資産	土地、建物及び構築物	26,525	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">354,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,561</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,075</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">245,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,916</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">153,819</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">175,375千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">207千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,229</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,609</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	給料及び賞与	354,408千円	賞与引当金繰入額	10,561	退職給付費用	24,075	給料及び賞与	245,825千円	賞与引当金繰入額	4,916	退職給付費用	9,575	研究開発費	153,819		175,375千円	機械装置及び運搬具	207千円	建物及び構築物	3,770千円	機械装置及び運搬具	7,608	その他	2,229	計	13,609
給料及び賞与	354,978千円																																																																
賞与引当金繰入額	10,588																																																																
退職給付費用	23,766																																																																
給料及び賞与	199,706千円																																																																
賞与引当金繰入額	3,941																																																																
退職給付費用	8,074																																																																
研究開発費	163,122																																																																
	192,487千円																																																																
機械装置及び運搬具	47千円																																																																
その他	751																																																																
計	798																																																																
建物及び構築物	35千円																																																																
機械装置及び運搬具	7,317																																																																
その他	1,575																																																																
計	8,928																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																														
新潟市西中	遊休資産	土地、建物及び構築物	26,525																																																														
給料及び賞与	354,408千円																																																																
賞与引当金繰入額	10,561																																																																
退職給付費用	24,075																																																																
給料及び賞与	245,825千円																																																																
賞与引当金繰入額	4,916																																																																
退職給付費用	9,575																																																																
研究開発費	153,819																																																																
	175,375千円																																																																
機械装置及び運搬具	207千円																																																																
建物及び構築物	3,770千円																																																																
機械装置及び運搬具	7,608																																																																
その他	2,229																																																																
計	13,609																																																																

前連結会計年度 平成17年4月1日 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成18年4月1日 平成19年3月31日
(4) 回収可能価額の算定 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士の鑑定評価額、建物及び構築物については、備忘価額まで減額し、当該減少額26,525千円（土地 15,325千円、建物及び構築物11,200千円）を減損損失として特別損失に計上しています。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式 (注) 1.	246,132	103,703	—	349,836
合計	246,132	103,703	—	349,836
自己株式				
普通株式 (注) 2.	251	10	—	262
合計	251	10	—	262

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加103,703千株は、第三者割当による株式の発行による増加90,500千株及び新株予約権付社債の予約権の行使による増加13,203千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第1回新株予約権 (注)	普通株式	—	131,000	—	131,000	393,000
	合計	—	—	131,000	—	131,000	393,000

(注) 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成18年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,055,292千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△127,432</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">220,038</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,147,898</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新株予約権付社債の発行による資産の取得が3,000百万円あり、2,280百万円の新株予約権の行使がありました。</p> <p>なお、前連結会計年度末残高1,060百万円の新株予約権付社債も同様に新株予約権の行使がありました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,699,695千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,640,304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,340,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,055,292千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△127,432	預け金勘定	220,038	現金及び現金同等物	3,147,898	新株予約権の行使による資本金増加額	1,699,695千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,640,304	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,340,000	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成19年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,234,508千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△213,025</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">68,810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,090,293</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社創研他4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに上記5社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,741,423千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">581,013</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,541,499</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,237,937</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△632,518</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△999</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記5社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,992,481</td> </tr> <tr> <td>上記5社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△422,539</td> </tr> <tr> <td>差引：上記5社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">3,569,941</td> </tr> <tr> <td>少数株主からの収入</td> <td style="text-align: right;">17,645</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計：上記5社取得のための支出(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,552,296</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>前連結会計年度において発行した新株予約権付社債の残高720百万円は全額新株予約権の行使がありました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">361,891千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">358,108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,234,508千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△213,025	預け金勘定	68,810	現金及び現金同等物	3,090,293	流動資産	1,741,423千円	固定資産	581,013	のれん	3,541,499	流動負債	△1,237,937	固定負債	△632,518	為替換算調整勘定	△999	上記5社の株式の取得価額	3,992,481	上記5社の現金及び現金同等物	△422,539	差引：上記5社取得のための支出	3,569,941	少数株主からの収入	17,645	合計：上記5社取得のための支出(純額)	3,552,296	新株予約権の行使による資本金増加額	361,891千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	358,108	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	720,000
現金及び預金勘定	3,055,292千円																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△127,432																																																		
預け金勘定	220,038																																																		
現金及び現金同等物	3,147,898																																																		
新株予約権の行使による資本金増加額	1,699,695千円																																																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,640,304																																																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,340,000																																																		
現金及び預金勘定	3,234,508千円																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△213,025																																																		
預け金勘定	68,810																																																		
現金及び現金同等物	3,090,293																																																		
流動資産	1,741,423千円																																																		
固定資産	581,013																																																		
のれん	3,541,499																																																		
流動負債	△1,237,937																																																		
固定負債	△632,518																																																		
為替換算調整勘定	△999																																																		
上記5社の株式の取得価額	3,992,481																																																		
上記5社の現金及び現金同等物	△422,539																																																		
差引：上記5社取得のための支出	3,569,941																																																		
少数株主からの収入	17,645																																																		
合計：上記5社取得のための支出(純額)	3,552,296																																																		
新株予約権の行使による資本金増加額	361,891千円																																																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	358,108																																																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	720,000																																																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)			
機械装置及び運搬具	3,090	3,090	—	機械装置及び運搬具	45,760	26,736	19,024
その他	10,352	4,651	5,701	その他	290,087	109,497	180,589
合計	13,443	7,741	5,701	合計	335,848	136,233	199,614
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,874千円		1年内		65,733千円	
1年超		3,827		1年超		133,880	
合計		5,701		合計		199,614	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		2,409千円		支払リース料		66,106千円	
減価償却費相当額		2,409		減価償却費相当額		66,106	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
107,013	△684

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	301,602
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	101,602	—	200,000
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	101,602	—	200,000

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
182,500	△34,521

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	300,468
(2) その他有価証券 非上場株式	15,453

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	100,468	—	—	200,000
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	100,468	—	—	200,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記事項から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
退職給付債務 (千円)	811,144	855,266
退職給付引当金 (千円)	811,144	855,266

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
退職給付費用 (千円)	60,127	62,405

(注) 1. 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2. 会計基準変更時差異は生じておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 2,170,285千円	税務上の繰越欠損金 2,954,882千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 15,055	貸倒引当金損金算入限度超過額 17,865
賞与引当金損金算入限度超過額 12,355	賞与引当金損金算入限度超過額 16,400
退職給付引当金損金算入限度超過額 327,644	退職給付引当金損金算入限度超過額 345,726
貸倒損失否認 767,170	貸倒損失否認 767,170
資産の未実現利益消去 7,611	資産の未実現利益消去 3,304
投資有価証券評価損 12,062	投資有価証券評価損 25,496
会員権評価損 22,379	会員権評価損 22,379
たな卸資産評価損 43,988	未払事業税否認 10,143
未払事業税否認 7,568	その他 83,843
その他 83,904	繰延税金資産小計 4,247,213
繰延税金資産計 3,470,026	評価性引当額 △4,247,213
評価性引当額 △3,470,026	繰延税金資産合計 —
繰延税金資産 (負債) の純額 —	繰延税金負債
	在外子会社減価償却費 △1,651
	繰延税金負債の純額 △1,651
	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	固定負債 — 繰延税金負債 △1,651千円

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	情報機器 事業 (千円)	環境機器 事業 (千円)	家庭機器 事業 (千円)	部品加工 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	879,353	980,979	841,006	504,916	419,682	3,625,938	—	3,625,938
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	89	—	94	14,072	243,594	257,851	(257,851)	—
計	879,443	980,979	841,100	518,988	663,277	3,883,790	(257,851)	3,625,938
営業費用	840,234	904,145	825,273	525,301	670,199	3,765,155	642,867	4,408,023
営業損益	39,208	76,834	15,827	△6,312	△6,922	118,634	(900,719)	△782,084
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	703,327	590,415	885,425	256,863	274,288	2,710,320	4,290,878	7,001,198
減価償却費	21,818	21,637	22,215	12,040	7,809	85,521	35,997	121,518
減損損失	—	—	—	—	—	—	26,525	26,525
資本的支出	36,973	52,664	52,530	28,984	17,833	188,987	25,475	214,462

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報機器事業	拡大プリンタ、LCDリペア、シュレッダー、紙折り機等の製造・販売
環境機器事業	ミネラル還元水素水生成器、オゾンガス発生機器、オゾン水生成装置、空気清浄機等の製造・販売
家庭機器事業	編機、掃除機、リビング用品、健康機器等の製造・販売
部品加工事業	金属プレス・樹脂成形部品加工等
その他の事業	物流、生命保険・損害保険の代行、金型製作、スポーツ機器

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は642,867千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、広告宣伝費及び当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,290,878千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	情報機器事業 (千円)	環境機器事業 (千円)	家庭機器事業 (千円)	部品加工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	813,106	880,964	971,745	540,372	294,481	3,500,669	—	3,500,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	102,195	59,291	161,487	(161,487)	—
計	813,106	880,964	971,745	642,568	353,772	3,662,157	(161,487)	3,500,669
営業費用	818,194	795,293	964,948	655,919	376,388	3,610,744	943,885	4,554,629
営業損益	△5,087	85,670	6,797	△13,351	△22,616	51,412	(1,105,373)	△1,053,960
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>								
資産	569,426	617,256	884,639	442,481	1,962,796	4,476,600	8,294,976	12,771,577
減価償却費	16,551	53,199	20,510	32,522	15,001	137,787	51,980	189,767
資本的支出	26,539	42,677	18,663	58,304	34,923	181,108	108,793	289,902

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報機器事業	拡大プリンタ、LCDリペア、シュレッダー、紙折り機等の製造・販売
環境機器事業	ミネラル還元水素水生成器、オゾンガス発生機器、オゾン水生成装置、空気清浄機等の製造・販売
家庭機器事業	編機、掃除機、リビング用品、健康機器等の製造・販売
部品加工事業	金属プレス・樹脂成形部品加工等
その他の事業	生命保険・損害保険の代行、金型製作、スポーツ機器、物流等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は943,885千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、広告宣伝費及び当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,294,976千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額は含まれておりません。
6. 当連結会計年度において新たに連結子会社となりました株式会社創研他4社に係る資産のセグメント別区分は、営業収支区分が存在しないため、その他事業に1,465,679千円及び全社に856,757千円含めて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	エスアールエス株式会社	新潟県柏崎市	10,000	製造業	所有直接 50	役員 2名	当社製品の製造	資金の貸付	—	長期貸付金	112,800

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

エスアールエス株式会社との取引条件は金銭消費貸借契約書に基づき決定しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	落合一也	—	—	当社取締役	0.0	—	—	株式の取得	498,780	関係会社株式	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

対象となる株式は株式会社創研の株式であり、価格については第三者の金融機関より算定された評価額に基づいて合理的に決定しております。

2. 契約上は当時の株式会社創研の代表取締役でありました川上孝氏との取引でありましたが、実質的には同氏を経由した落合一也との売買取引と認識しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
持分法適用非連結子会社	エスアールエス株式会社	新潟県柏崎市	10,000	製造業	所有直接 100	—	当社製品の製造	資金の貸付	—	長期貸付金	112,800

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

エスアールエス株式会社は当連結会計年度において子会社となりました。なお、取引条件は金銭消費貸借契約書に基づき決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	19円 13銭	1株当たり純資産額	26円 86銭
1株当たり当期純損失金額	5円 14銭	1株当たり当期純損失金額	5円 69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当期純損失(千円)	1,060,017	1,615,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,060,017	1,615,429
期中平均株式数(千株)	205,897	283,724
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債の概要は「第5経理の状況、1連結財務諸表等、⑤連結附属明細表 社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
シルバー精工株式会社	2007年11月満期ユーロ 円建転換社債型新株予 約権付社債 (注) 1. 2	2005年11月25日 (ロンドン時間)	720,000	—	—	—	2007年 11月26日 (日本時間)
株式会社創研	平成20年12月満期 第1回無担保社債 (注) 3	平成17年12月30 日	—	200,000	0.73	—	平成20年12 月30日
合計	—	—	720,000	200,000	—	—	—

(注) 1. 前期に発行しました3,000,000千円の残高720,000千円は、当期中新株予約権の行使により全額株式に転換しました。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

	2007年11月満期ユーロ 円建転換社債型新株予 約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	54.53
発行価額の総額 (千円)	3,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の 総額 (千円)	720,000
新株予約権の付与割合 (%)	100.0
新株予約権の行使期間	自 平成17年11月28日 至 平成19年11月22日 (日本時間)

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	200,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	545,000	1.99	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,847	174,304	2.08	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	9,440	420,226	2.08	平成33年8月
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	23,287	1,139,530	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末のものを使用して算定しました。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	187,273	106,909	33,628	17,268

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,781,013		2,581,819	
2. 受取手形	※4,10		107,417		123,746	
3. 売掛金	※4		486,703		583,174	
4. 有価証券			107,013		182,500	
5. 商品			223,052		221,702	
6. 製品	※9		204,187		197,235	
7. 原材料			13,628		24,266	
8. 有償支給材料			400,163		340,003	
9. 関係会社短期貸付金			—		151,000	
10. 1年以内に回収予定の長期貸付金			18,000		—	
11. 1年以内に回収予定の関係会社長期貸付金			96,500		84,000	
12. 前渡金			2,188		—	
13. 未収入金	※4		407,515		408,952	
14. 未収消費税等			14,781		47,645	
15. 預け金			220,038		68,810	
16. その他			18,880		21,676	
貸倒引当金			△23,100		△2,100	
流動資産合計			5,077,986	72.8	5,034,433	46.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		490,267		517,489		
減価償却累計額		358,633	131,633	365,808	151,680	
(2) 構築物		589		589		
減価償却累計額		584	5	584	5	
(3) 機械及び装置		62,638		58,075		
減価償却累計額		59,211	3,427	55,005	3,070	

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日					
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)				
(4) 車両及び運搬具	※1	14,225	6.1	18,751	4.3				
減価償却累計額		10,523		3,701		10,131	8,619		
(5) 工具器具及び備品		673,953		0.4		686,981	0.2		
減価償却累計額		559,351				114,601		601,304	85,676
(6) 土地						174,976			214,976
有形固定資産合計						428,345			464,028
2. 無形固定資産									
(1) 水道施設利用権						155			74
(2) ソフトウェア						17,178			12,877
(3) 電話加入権						8,771			8,756
無形固定資産合計		26,105			21,708				
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		301,622	20.7	315,169	49.3				
(2) 関係会社株式	4,840	3,879,676							
(3) 関係会社出資金	193,679	193,679							
(4) 関係会社長期貸付金	7,085,800	7,620,800							
(5) 長期滞り債権	23,580	19,474							
(6) 差入保証金	141,745	110,051							
(7) 長期前払費用	5,890	2,393							
(8) 保険料積立金	113,746	111,290							
(9) その他	22,110	16,470							
貸倒引当金	△6,444,400	△6,890,600							
投資その他の資産合計	1,448,615	5,378,404							
固定資産合計	1,903,066	27.2	5,864,141	53.8					
III 繰延資産									
社債発行費		2,795		—					
繰延資産合計		2,795	0.0	—					
資産合計		6,983,847	100.0	10,898,574	100.0				

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			191,871		169,972	
2. 買掛金	※4		221,963		198,631	
3. 未払金	※4		73,992		52,160	
4. 未払法人税等			26,829		32,698	
5. 未払費用			1,597		2,241	
6. 前受金			601		1,495	
7. 預り金			3,060		4,630	
8. 賞与引当金			10,520		12,175	
9. その他			28,797		26,519	
流動負債合計			559,234	8.0	500,524	4.6
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債			720,000		—	
2. 再評価に係る 繰延税金負債	※1		16,441		16,441	
3. 退職給付引当金			314,357		332,651	
4. その他			14,426		14,539	
固定負債合計			1,065,225	15.3	363,631	3.3
負債合計			1,624,460	23.3	864,155	7.9

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日			当事業年度 平成19年3月31日		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		13,292,581	190.3		—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		1,675,779			—		
資本剰余金合計			1,675,779	24.0		—	—
III 利益剰余金							
当期末処理損失		9,577,229			—		
利益剰余金合計			△9,577,229	△137.1		—	—
IV 土地再評価差額金	※1		23,964	0.3		—	—
V 自己株式	※3		△55,708	△0.8		—	—
資本合計			5,359,387	76.7		—	—
負債資本合計			6,983,847	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		16,233,723	149.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			2,963,137		
資本剰余金合計			—	—		2,963,137	27.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			△9,523,067		
利益剰余金合計			—	—		△9,523,067	△87.4
4. 自己株式			—	—		△56,339	△0.5
株主資本合計			—	—		9,617,453	88.3
II 評価・換算差額等							
1. 土地再評価差額金	※1		—	—		23,964	0.2
評価・換算差額等合計			—	—		23,964	0.2
III 新株予約権			—	—		393,000	3.6
純資産合計			—	—		10,034,418	92.1
負債純資産合計			—	—		10,898,574	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		2,446,315	100.0		2,217,399	100.0
II 売上原価							
1. 製品及び商品期首たな卸高		510,603			427,240		
2. 当期製品製造原価	※1,4	208,649			183,857		
3. 当期製品仕入高	※1	892,733			938,041		
4. 当期商品仕入高	※1	556,101			492,571		
合計		2,168,087			2,041,711		
5. 製品及び商品他勘定振替高	※2	59,520			27,206		
6. 製品及び商品期末たな卸高		427,240	1,681,327	68.7	418,937	1,595,567	72.0
売上総利益			764,988	31.3		621,831	28.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※3	699,952			622,378		
2. 一般管理費	※3,4	558,906	1,258,859	51.5	724,032	1,346,411	60.7
営業損失			493,870	△20.2		724,579	△32.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	78,435			82,112		
2. 受取配当金		—			357		
3. 有価証券利息		2,744			10,784		
4. 有価証券売却益		7,922			18,678		
5. 為替差益		2,353			627		
6. その他		10,212	101,669	4.2	33,808	146,368	6.6
V 営業外費用							
1. 手形売却損		530			627		
2. 社債発行費償却		37,014			2,795		
3. 株式交付費償却		—			197,411		
4. 社債発行費等償却		—			243,286		
5. 有価証券評価損		684			34,521		
6. 有価証券償還損		88,919			—		
7. その他		1,510	128,659	5.3	13,554	492,195	22.2
経常損失			520,860	△21.3		1,070,406	△48.3

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
固定資産売却益	※5	411	411	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※6	2,852			6,131		
2. たな卸資産廃棄損	※7	70,704			39,986		
3. たな卸資産評価損	※8	15,872			10,336		
4. 貸倒引当金繰入額	※9	360,004			429,175		
5. 減損損失	※10	26,525			—		
6. 移転費用	※11	—			15,470		
7. 役員退職金	※12	—	475,960	19.4	16,100	517,200	23.3
税引前当期純損失			996,409	△40.7		1,587,607	△71.6
法人税、住民税及び事 業税		8,230			8,230		
法人税等調整額		7,389	15,619	0.6	—	8,230	0.4
当期純損失			1,012,029	△41.3		1,595,837	△72.0
再評価差額金取崩額			△11,490			—	
前期繰越損失			8,553,710			—	
当期未処理損失			9,577,229			—	

製造原価明細書

		前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		109,554	52.5	81,224	44.2
II 労務費	※1	1,205	0.6	1,350	0.7
III 経費	※2	97,889	46.9	101,282	55.1
当期総製造費用		208,649	100.0	183,857	100.0
当期製品製造原価		208,649		183,857	

注記事項

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日								
<p>原価計算の方法は組別総合原価計算によっており、原価を要素別、部門別に集計し配賦計算を経て製品別原価を算出しております。</p> <p>※1. このうち賞与引当金繰入額は28千円、退職給付費用は69千円であります。</p> <p>※2. 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,546千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>94,696</td> </tr> </table>	減価償却費	1,546千円	外注加工費	94,696	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>※1. このうち賞与引当金繰入額は32千円、退職給付費用は77千円であります。</p> <p>※2. 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>36,577千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>62,412</td> </tr> </table>	減価償却費	36,577千円	外注加工費	62,412
減価償却費	1,546千円								
外注加工費	94,696								
減価償却費	36,577千円								
外注加工費	62,412								

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 平成18年6月28日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処理損失			9,577,229
II 損失処理額 資本準備金取崩額		1,650,000	1,650,000
III 次期繰越損失			7,927,229

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	13,292,581	1,675,779	1,675,779	△9,577,229	△9,577,229	△55,708	5,335,422
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,579,250	2,579,250	2,579,250				5,158,500
新株予約権の行使による 新株の発行	361,891	358,108	358,108				720,000
資本準備金から繰越利益剰 余金への振替		△1,650,000	△1,650,000	1,650,000	1,650,000		—
当期純利益				△1,595,837	△1,595,837		△1,595,837
自己株式の取得						△630	△630
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,941,141	1,287,358	1,287,358	54,162	54,162	△630	4,282,031
平成19年3月31日 残高 (千円)	16,233,723	2,963,137	2,963,137	△9,523,067	△9,523,067	△56,339	9,617,453

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	23,964	23,964	—	5,359,387
事業年度中の変動額				
新株の発行				5,158,500
新株予約権の行使による 新株の発行				720,000
資本準備金から繰越利益剰 余金への振替				—
当期純利益				△1,595,837
自己株式の取得				△630
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	393,000	393,000
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	393,000	4,675,031
平成19年3月31日 残高 (千円)	23,964	23,964	393,000	10,034,418

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>当社は、営業損失の発生および営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）に例示されている継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当します。</p> <p>当社は、営業損益の黒字化実現のためには、収益の確保が重要であるとの認識から、引き続き商品開発力と営業体制の強化に取り組んでまいりました。また、当社の経営資源の効率化に努力してまいりました。</p> <p>当期において「個人情報保護法」の施行を契機に、家庭向けおよび小規模事業所をターゲットとした小型シュレッダー、小型紙折り機の投入など、国内および海外の販売拡大に努力するとともに、「メタフィス」ブランドによるデザインを重視した商品を投入して、新たなチャネルの開拓により営業利益50百万円の確保を予定し、その実現に取り組んでまいりました。</p> <p>その結果、売上高においては、紙折り機、シュレッダーなどの情報機器、編機および新たに投入した「メタフィス」ブランドによる商品が売上増に寄与したものの、ミネラル還元水素水生成器の販売がやや停滞し、全体として売上高は2,446百万円となり、当初予定を下回った。</p> <p>また、売上原価率は改善されたものの、「メタフィス」ブランドの販売費などの増加があり、営業損失は493百万円となり、当初予定を大幅に下回る結果となりました。</p> <p>以上の結果を踏まえて、新年度は引き続き商品の開発力および営業体制の強化ならびに生産効率の向上に一層努力致します。</p> <p>また、「ミネラル還元水素水生成器」のデザインを一新した新機種の投入、「メタフィス」ブランド商品の品揃え、小型シュレッダーの追加投入などで販路の拡大を図り、売上高増と売上原価率の低減により、新年度において、営業利益20百万円を目指します。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	当事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は総平均法により算定）を採用しています。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しています。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）を採用しています。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 関係会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）を採用しています。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・商品及び仕掛品は総平均法による原価法、原材料は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。）を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具等 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法施行規則の規定に基づき、3年以内に均等額以上の償却をすることとしています。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 社債発行費 旧商法施行規則の規定に基づき、3年以内に均等額以上の償却をすることとしています。</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>(3) 社債発行費等 支出時に全額費用処理しています。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を算定して設定しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため退職金規定による期末要支給額（自己都合）の全額について設定しています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象消費税及び地方消費税は、当事業年度の損益として処理しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより税引前当期純損失は26,525千円増加しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,641,418千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）を適用しています。</p> <p>なお、これによる当財務諸表への損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日																										
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上していません。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価により算出しています。</p> <p>再評価を行った日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △32,833千円</p>	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上していません。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価により算出しています。</p> <p>再評価を行った日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △37,690千円</p>																										
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>300,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>246,132,676株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	300,000,000株	発行済株式総数	普通株式	246,132,676株	<p>※2. _____</p>																				
授権株式数	普通株式	300,000,000株																									
発行済株式総数	普通株式	246,132,676株																									
<p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式251,540株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																										
<p>※4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,899千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">150,017</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">405,645</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">107,879千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">24,608</td> </tr> </table>	流動資産		受取手形	3,899千円	売掛金	150,017	未収入金	405,645	流動負債		買掛金	107,879千円	未払金	24,608	<p>※4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">269,799千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">403,674</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">109,056千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12,669</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	269,799千円	未収入金	403,674	流動負債		買掛金	109,056千円	未払金	12,669
流動資産																											
受取手形	3,899千円																										
売掛金	150,017																										
未収入金	405,645																										
流動負債																											
買掛金	107,879千円																										
未払金	24,608																										
流動資産																											
売掛金	269,799千円																										
未収入金	403,674																										
流動負債																											
買掛金	109,056千円																										
未払金	12,669																										
<p>5. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>柏崎シルバー精工(株)</td> <td style="text-align: right;">144,886</td> <td>借入債務 受取手形割引高</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	柏崎シルバー精工(株)	144,886	借入債務 受取手形割引高	<p>5. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>柏崎シルバー精工(株)</td> <td style="text-align: right;">49,377</td> <td>借入債務 受取手形割引高</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	柏崎シルバー精工(株)	49,377	借入債務 受取手形割引高														
保証先	金額 (千円)	内容																									
柏崎シルバー精工(株)	144,886	借入債務 受取手形割引高																									
保証先	金額 (千円)	内容																									
柏崎シルバー精工(株)	49,377	借入債務 受取手形割引高																									

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
6. 受取手形裏書譲渡高 1,397千円	6. 受取手形裏書譲渡高 3,206千円
7. 平成15年6月26日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っています。 資本準備金 200,000千円 平成16年6月25日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っています。 資本準備金 850,000千円	7. _____
8. 資本の欠損の金額は9,632,938千円であります。	8. _____
※9. 製品のうち、仕入製品は185,643千円であります。	※9. 製品のうち、仕入製品は167,642千円であります。
※10. _____	※10. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。 受取手形 4,519千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																																																						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">302,759千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への材料有償支給高</td> <td style="text-align: right;">1,068,206</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,424,721</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">74,343</td> </tr> </table> <p>※2. 製品及び商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費等振替高</td> <td style="text-align: right;">16,365千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損及び廃棄損</td> <td style="text-align: right;">43,154</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">111,013千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">50,015</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">37,949</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">228,534</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,082</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,526</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,241</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,563</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">45,806</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">117,459千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,694</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,775</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">79,590</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">154,308</td> </tr> <tr> <td>外形標準事業税</td> <td style="text-align: right;">26,023</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 当期製造原価及び一般管理費に含まれる研究開発費 106,474千円</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 411千円</p> <p>※6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,141千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,852</td> </tr> </table> <p>※7. たな卸資産廃棄損 生産中止及び商品補償期間切れによる廃棄損であります。</p> <p>※8. たな卸資産評価損 時価が取得原価より著しく低下した、たな卸資産の評価減であります。</p>	関係会社への売上高	302,759千円	関係会社への材料有償支給高	1,068,206	関係会社よりの仕入高	1,424,721	関係会社よりの受取利息	74,343	広告宣伝費等振替高	16,365千円	たな卸資産評価損及び廃棄損	43,154	荷造運送費	111,013千円	広告宣伝費	50,015	旅費交通費	37,949	給料及び賞与	228,534	賞与引当金繰入額	8,082	退職給付費用	18,526	減価償却費	5,241	賃借料	8,563	福利厚生費	45,806	給料及び賞与	117,459千円	賞与引当金繰入額	2,084	退職給付費用	4,694	減価償却費	20,775	研究開発費	79,590	支払手数料	154,308	外形標準事業税	26,023	機械及び装置	2,141千円	工具器具及び備品他	711	計	2,852	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">564,883千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への材料有償支給高</td> <td style="text-align: right;">1,066,450</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,428,212</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">78,293</td> </tr> </table> <p>※2. 製品及び商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費等振替高</td> <td style="text-align: right;">12,906千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損及び廃棄損</td> <td style="text-align: right;">14,299</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">98,146千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">37,518</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">24,505</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">208,114</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,019</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,318</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,751</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">14,471</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">41,052</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">157,087千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,123</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,497</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39,109</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">72,118</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">187,506</td> </tr> <tr> <td>外形標準事業税</td> <td style="text-align: right;">40,336</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 当期製造原価及び一般管理費に含まれる研究開発費 90,979千円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,770千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">2,122</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,131</td> </tr> </table> <p>※7. たな卸資産廃棄損 同左</p> <p>※8. たな卸資産評価損 同左</p>	関係会社への売上高	564,883千円	関係会社への材料有償支給高	1,066,450	関係会社よりの仕入高	1,428,212	関係会社よりの受取利息	78,293	広告宣伝費等振替高	12,906千円	たな卸資産評価損及び廃棄損	14,299	荷造運送費	98,146千円	広告宣伝費	37,518	旅費交通費	24,505	給料及び賞与	208,114	賞与引当金繰入額	9,019	退職給付費用	20,318	減価償却費	5,751	賃借料	14,471	福利厚生費	41,052	給料及び賞与	157,087千円	賞与引当金繰入額	3,123	退職給付費用	6,497	減価償却費	39,109	研究開発費	72,118	支払手数料	187,506	外形標準事業税	40,336	建物	3,770千円	機械及び装置	238	工具器具及び備品他	2,122	計	6,131
関係会社への売上高	302,759千円																																																																																																						
関係会社への材料有償支給高	1,068,206																																																																																																						
関係会社よりの仕入高	1,424,721																																																																																																						
関係会社よりの受取利息	74,343																																																																																																						
広告宣伝費等振替高	16,365千円																																																																																																						
たな卸資産評価損及び廃棄損	43,154																																																																																																						
荷造運送費	111,013千円																																																																																																						
広告宣伝費	50,015																																																																																																						
旅費交通費	37,949																																																																																																						
給料及び賞与	228,534																																																																																																						
賞与引当金繰入額	8,082																																																																																																						
退職給付費用	18,526																																																																																																						
減価償却費	5,241																																																																																																						
賃借料	8,563																																																																																																						
福利厚生費	45,806																																																																																																						
給料及び賞与	117,459千円																																																																																																						
賞与引当金繰入額	2,084																																																																																																						
退職給付費用	4,694																																																																																																						
減価償却費	20,775																																																																																																						
研究開発費	79,590																																																																																																						
支払手数料	154,308																																																																																																						
外形標準事業税	26,023																																																																																																						
機械及び装置	2,141千円																																																																																																						
工具器具及び備品他	711																																																																																																						
計	2,852																																																																																																						
関係会社への売上高	564,883千円																																																																																																						
関係会社への材料有償支給高	1,066,450																																																																																																						
関係会社よりの仕入高	1,428,212																																																																																																						
関係会社よりの受取利息	78,293																																																																																																						
広告宣伝費等振替高	12,906千円																																																																																																						
たな卸資産評価損及び廃棄損	14,299																																																																																																						
荷造運送費	98,146千円																																																																																																						
広告宣伝費	37,518																																																																																																						
旅費交通費	24,505																																																																																																						
給料及び賞与	208,114																																																																																																						
賞与引当金繰入額	9,019																																																																																																						
退職給付費用	20,318																																																																																																						
減価償却費	5,751																																																																																																						
賃借料	14,471																																																																																																						
福利厚生費	41,052																																																																																																						
給料及び賞与	157,087千円																																																																																																						
賞与引当金繰入額	3,123																																																																																																						
退職給付費用	6,497																																																																																																						
減価償却費	39,109																																																																																																						
研究開発費	72,118																																																																																																						
支払手数料	187,506																																																																																																						
外形標準事業税	40,336																																																																																																						
建物	3,770千円																																																																																																						
機械及び装置	238																																																																																																						
工具器具及び備品他	2,122																																																																																																						
計	6,131																																																																																																						

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日								
<p>※9. 貸倒引当金繰入額 業績が悪化している子会社の債権に対するものであります。</p> <p>※10. 減損損失 (1) 当事業年度において、当社は新潟市西中所在の土地、建物等について、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟市西中</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td style="text-align: center;">26,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、グルーピングを行っています。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 新潟市西中の資産は、従来、生産工場として賃貸していました。その後倉庫として一部使用していますが、利用価値が低下し遊休状態となったため減損損失を認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士の鑑定評価額、建物及び構築物については、備忘価額まで減額し、当該減少額26,525千円（土地 15,325千円、建物及び構築物11,200千円）を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>※11. _____</p> <p>※12. _____</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟市西中	遊休資産	土地、建物 及び構築物	26,525	<p>※9. 貸倒引当金繰入額 同左</p> <p>※10. _____</p> <p>※11. 移転費用 本社事務所移転に係る費用であります。</p> <p>※12. 役員退職金 期中辞任した役員に対する在任中の慰労金であります。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
新潟市西中	遊休資産	土地、建物 及び構築物	26,525						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	251	10	—	262
合計	251	10	—	262

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,251,088千円	税務上の繰越欠損金	1,732,560千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,626,227	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,797,070
賞与引当金損金算入限度超過額	4,280	賞与引当金損金算入限度超過額	4,954
退職給付引当金損金算入限度超過額	127,912	退職給付引当金損金算入限度超過額	135,355
貸倒損失否認	767,170	貸倒損失否認	767,170
投資有価証券評価損	12,062	投資有価証券評価損	25,496
関係会社株式評価損	217,683	関係会社株式評価損	217,683
会員権評価損	22,379	会員権評価損	22,379
たな卸資産評価損	34,023	未払事業税否認	10,037
未払事業税否認	7,568	その他	25,308
その他	25,197	繰延税金資産計	5,738,016
繰延税金資産計	5,095,592	評価性引当額	△5,738,016
評価性引当額	△5,095,592	繰延税金資産(負債)の純額	—
繰延税金資産(負債)の純額	—		

## (1株当たり情報)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	21円 79銭	1株当たり純資産額	28円 70銭
1株当たり当期純損失金額	4円 91銭	1株当たり当期純損失金額	5円 62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当期純損失(千円)	1,012,029	1,595,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,012,029	1,595,837
期中平均株式数(千株)	205,897	283,724
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債の概要は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、⑤連結附属明細表 社債明細表」、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	売買目的 有価証券	㈱りそなホールディングス	80	25,360
		川崎重工業㈱他16銘柄	77,553	157,140
		小計	77,633	182,500
投資有価証券	その他有 価証券	㈱ジェテック他2銘柄	148,544	14,701
		小計	148,544	14,701
計		226,177	197,201	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	コムナルクレジット・オーストリア ユーロ円建パワーリバースデュアル債	200,000	200,000
		日本航空インターナショナル社債 6回	100,000	100,468
計		300,000	300,468	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	490,267	39,070	11,848	517,489	365,808	15,253	151,680
構築物	589	—	—	589	584	—	5
機械及び装置	62,638	—	4,562	58,075	55,005	118	3,070
車両及び運搬具	14,225	9,205	4,679	18,751	10,131	3,829	8,619
工具器具及び備品	673,953	30,393	17,364	686,981	601,304	57,555	85,676
土地	174,976	40,000	—	214,976	—	—	214,976
有形固定資産計	1,416,649	118,669	38,455	1,496,863	1,032,835	76,757	464,028
無形固定資産							
水道施設利用権	1,227	—	—	1,227	1,153	81	74
ソフトウェア	22,778	300	—	23,078	10,200	4,600	12,877
電話加入権	8,771	—	15	8,756	—	—	8,756
無形固定資産計	32,777	300	15	33,062	11,353	4,681	21,708
長期前払費用	17,593	—	—	17,593	15,200	3,496	2,393
繰延資産							
社債発行費	11,646	—	—	11,646	11,646	2,795	—
株式交付費	—	197,411	—	197,411	197,411	197,411	—
社債発行費等	—	243,286	—	243,286	243,286	243,286	—
繰延資産計	11,646	440,697	—	452,343	452,343	443,492	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	本社事務所移転に伴う内部造作	28,316千円
土地	工場用	40,000千円
工具器具及び備品	新機種用金型	15,415千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,467,500	450,828	3,975	21,652	6,892,700
賞与引当金	10,520	12,175	10,520	—	12,175

(注) 当期減少額(その他)は、債権額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	654
振替貯金	6,185
預金	
当座預金	1,113,268
普通預金	1,111,452
定期預金	350,258
小計	2,574,979
合計	2,581,819

2. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社サイクロンジャパン	17,858
株式会社アベックス	16,225
株式会社ライオン事務器	10,817
東芝機器株式会社	8,300
プラス株式会社	8,164
その他	62,380
合計	123,746

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	36,027
平成19年5月	33,348
平成19年6月	38,996
平成19年7月以降	15,374
合計	123,746

### 3. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社サイクロンジャパン	254,119
SILVER KNITTING MACHINE LTD.	87,967
蘇州銀精工有限公司	15,538
株式会社イデアインターナショナル	9,839
株式会社ライオン事務器	7,225
その他	208,483
合計	583,174

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
486,703	2,310,943	2,214,472	583,174	79.15	84

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

### 4. 商品

品目	金額 (千円)
情報機器関連商品	107,942
環境機器関連商品	18,637
家庭機器関連商品	7,225
編機関連商品	82,000
その他	5,896
合計	221,702

### 5. 製品

品目	金額 (千円)
情報機器 (仕入品)	45,304
環境機器	29,592
環境機器 (仕入品)	35,759
家庭機器 (仕入品)	37,112
編機 (仕入品)	49,270
その他 (仕入品)	196
合計	197,235

## 6. 原材料

品目	金額 (千円)
情報機器用	1,536
環境機器用	19,217
家庭機器用	3,511
合計	24,266

## 7. 有償支給材料

品目	金額 (千円)
情報機器用	69,856
環境機器用	85,628
家庭機器用	104,768
その他部品	79,750
合計	340,003

## 8. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
株式会社創研	3,874,836
柏崎シルバー精工株式会社他3社	4,840
合計	3,879,676

## 9. 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
柏崎シルバー精工株式会社	6,964,000
マルコシ産業株式会社	390,000
株式会社サイクロンジャパン	154,000
エスアールエス株式会社	112,800
合計	7,620,800

## 10. 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
丸喜産業株式会社	19,474
新越精工株式会社	19,200
株式会社南州工業	15,247
株式会社ダイレクトジャパン	11,132
株式会社リンコーコーポレーション	8,547
その他	96,369
合計	169,972

## 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	41,598
平成19年5月	47,191
平成19年6月	40,106
平成19年7月以降	41,075
合計	169,972

## 11. 買掛金

相手先	金額（千円）
柏崎シルバー精工株式会社	87,058
蘇州銀精工有限公司	21,848
国際紙パルプ商事株式会社	11,700
電元オートメーション株式会社	7,419
株式会社南州工業	6,237
その他	64,367
合計	198,631

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、汚損または毀損による交付は1枚につき 300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 <a href="http://www.silver-reed.co.jp">http://www.silver-reed.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第57期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書  
（第58期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書  
平成18年12月1日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 有価証券届出書（新規発行株式による増資）及びその添付書類  
平成18年9月11日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書（新株予約権証券の発行）及びその添付書類  
平成18年9月11日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書（新株予約権証券の発行）の訂正届出書  
平成18年9月12日関東財務局長に提出  
平成18年9月11日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (7) 有価証券届出書（新規発行株式による増資）及びその添付書類  
平成18年9月29日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

シルバー精工株式会社

取締役会 御中

監査法人エイ・アイ・シー

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸 印

業務執行社員 公認会計士 久保田 等 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシルバー精工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シルバー精工株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

シルバー精工株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

代表社員 公認会計士 木間 久幸 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 久保田 等 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシルバー精工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シルバー精工株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 当社の会計監査人である監査法人エイ・アイ・シーは、平成19年5月1日付をもって名称を監査法人A&Aパートナーズに変更しております。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

シルバー精工株式会社

取締役会 御中

監査法人エイ・アイ・シー

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸 印

業務執行社員 公認会計士 久保田 等 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシルバー精工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シルバー精工株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追加情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

シルバー精工株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸 印

業務執行社員 公認会計士 久保田 等 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシルバー精工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シルバー精工株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 当社の会計監査人である監査法人エイ・アイ・シーは、平成19年5月1日付をもって名称を監査法人A&Aパートナーズに変更しております。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。